



連載

# ICLEI 通信

自治体と気候変動対策～取り組みの主役たち

●ICLEI日本事務局

Vol.5

## 自治体の取り組みの「今」は？ タラノア対話を活かした自己点検

今年1年をかけて世界で実施されているのが通称「タラノア対話」と呼ばれるパリ協定の促進的対話である。6月には、環境省が「日本版タラノア対話プラットフォーム」とするホームページを立ち上げ、タラノア対話への理解と呼びかけが始まった。

### パリ協定実現に向けた促進的対話

ここで今一度、タラノア対話をおさらいしておこう。パリ協定の2℃目標を達成するためには、取り組みの向上を図る必要がある。現状の各国の削減目標(NDC)を足し合わせても、2℃目標には達しないという現実があるからだ。実際の温室効果ガス削減に取り組む自治体や企業といった非国家アクターを交えた継続的な「促進的対話」が必要であり、これを5年ごとにNDCの見直しと連動させていくことが重要である。タラノア対話はその最初の機会、グローバルに取り組みの進捗確認を行う。そして各国は自国の個別目標を2020年までに、再提出もしくは更新することになっている。

ちなみに「タラノア」とは、今回の促進的対話の具体的な進め方を決めたCOP23の議長国であるフィジーの言葉。「包括的、参加型、透明な対話プロセス」を意味する。「我々はどこにいるのか」「どこへ行きたいのか」「どうやって行くのか」が主題となっている。

すでにどうやって温暖化対策を実施していくかという「行動」の段階に移っている今、重要なのは、自治体や企業といったアクターたちが削減につながる取り組みを進めること。自治体のみならず企業や市民、研究機関など、多くの主体による事例を共有することが重要である。タラノア対



日本版タラノア対話プラットフォーム  
URL <http://copjapan.env.go.jp/talanoa/>

話は、自治体にとって、今の地球温暖化対策をグローバルな視野で客観的に評価できる、またとない機会なのである。

日本版HPではタラノア対話に関する情報が集約されている。ヒントになるのが、「ストーリー」と題する取り組み事例であろう。6月20日現在は、昨年9月に「地域再生可能エネルギー国際会議」を開催し「再生可能エネルギー100%地域を目指す自治体首長による長野宣言」を採択した長野県が投稿している。

日本政府による国連へのインプットに反映されるためには、遅くとも9月中に情報提供されることが望ましい。各自治体がつくろうとしているストーリーが、世界を変える可能性を秘めているとともに、タラノア対話の中で、要素を公表するからこそ見えてくる「気付き」があるに違いない。

ICLEI(イクレイ)は、持続可能な社会の実現をめざして世界1500以上の自治体で構成された国際ネットワーク。イクレイ日本は国内の会員自治体と国際ネットワークとをつなぐ役割を担う。現在、国内20都市が参画。